

中鴻鋼鐵股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：高雄市橋頭區芋寮里芋寮路317號

電話：(07)6117171

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~17		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	17~25		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	25		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	26~52		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	52~58		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	58		三十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	58		三一
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	58~59		三二
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	60		三三
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	60		三三
	3. 大 陸 投 資 資 訊	60		三三
	(十四) 部 門 資 訊	60~61		三四

會計師核閱報告

中鴻鋼鐵股份有限公司 公鑒：

前 言

中鴻鋼鐵股份有限公司及其子公司（中鴻集團）民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，因此無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達中鴻集團民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

強調事項

如合併財務報表附註三所述，中鴻集團自民國 107 年開始適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效於民國 107 年適用之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 軒



許瑞軒

會計師 劉 裕 祥



劉裕祥

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 107 年 8 月 7 日

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	107 年 6 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 6 月 30 日 (經核閱)		代碼	負債及權益	107 年 6 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金額	%	金額	%	金額	%			金額	%	金額	%	金額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
1110	現金及約當現金 (附註六)	\$ 146,848	-	\$ 217,955	1	\$ 75,420	-	2110	短期借款 (附註十七及三十)	\$ 6,279,058	20	\$ 7,464,815	24	\$ 9,250,668	29
1120	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註三、四及七)	208,166	1	215,464	1	217,373	1	2110	應付短期票券 (附註十七)	549,875	2	669,849	2	2,319,233	7
1125	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註三、四及八)	784,689	2	-	-	-	-	2130	合約負債—流動 (附註三、四及二二)	67,540	-	-	-	-	-
1170	備供出售金融資產—流動 (附註三、四及九)	-	-	819,454	3	819,454	3	2170	應付帳款 (附註十八)	33,609	-	56,160	-	38,906	-
1180	應收帳款 (附註十)	1,432,837	5	1,291,784	4	969,071	3	2180	應付帳款—關係人 (附註十八及二九)	1,174,113	4	1,219,265	4	519,275	2
1200	應收帳款—關係人 (附註十及二九)	84,024	-	168,187	-	109,092	-	2219	其他應付款 (附註十九)	715,202	2	875,367	3	773,037	3
1210	其他應收款 (附註十)	21,635	-	10,433	-	17,176	-	2230	本期所得稅負債 (附註二四)	251	-	73	-	49	-
1220	其他應收款—關係人 (附註十及二九)	335,218	1	401,324	1	529,742	2	2320	1 年內到期之長期借款 (附註十七及三十)	328,543	1	150,000	-	1,076,923	3
130X	本期所得稅資產	399	-	339	-	256	-	2365	退款負債 (附註三)	181,801	1	-	-	-	-
1410	存貨 (附註十一)	5,453,815	18	5,019,625	16	5,084,700	16	2399	其他流動負債 (附註十九)	15,942	-	183,673	1	142,243	1
1476	預付款項 (附註十二)	361,889	1	202,824	1	256,036	1	21XX	流動負債總計	9,345,934	30	10,619,202	34	14,120,334	45
1479	其他金融資產—流動 (附註十三及三十)	302,385	1	500,000	1	500,000	1		非流動負債						
11XX	流動資產總計	9,135,821	29	8,853,782	28	8,586,648	27	2541	長期借款 (附註十七及三十)	5,020,000	16	5,097,450	16	4,440,447	14
	非流動資產							2542	長期應付票券 (附註十七)	2,858,860	9	3,149,062	10	1,949,210	6
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註三、四及八)	81,529	-	-	-	-	-	2570	遞延所得稅負債	182,302	1	182,222	1	183,725	1
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註三、四及九)	-	-	79,411	-	95,237	-	2640	淨確定福利負債	323,129	1	365,756	1	278,288	1
1550	採用權益法之投資 (附註十四)	2,308,393	8	2,425,702	8	2,338,010	8	2645	存入保證金 (附註二六)	35,120	-	35,120	-	35,120	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五、二九、三十及三一)	13,660,207	44	14,031,648	45	14,475,273	46	2670	其他非流動負債	-	-	2,380	-	2,380	-
1760	投資性不動產 (附註十六)	5,921,404	19	5,940,891	19	5,935,524	19	25XX	非流動負債總計	8,419,411	27	8,831,990	28	6,889,170	22
1915	預付設備款 (附註三一)	4,058	-	37,185	-	17,718	-	2XXX	負債總計	17,765,345	57	19,451,192	62	21,009,504	67
1920	存出保證金	5,870	-	5,847	-	5,847	-		歸屬於本公司業主之權益 (附註二一)						
1984	其他金融資產—非流動 (附註十三)	-	-	2,385	-	2,384	-	3110	普通股股本	14,355,444	46	14,355,444	46	14,355,444	45
15XX	非流動資產總計	21,981,461	71	22,523,069	72	22,869,993	73	3200	資本公積	903	-	903	-	903	-
1XXX	資產總計	\$31,117,282	100	\$31,376,851	100	\$31,456,641	100	3300	累積虧損	-	-	-	-	-	-
								3350	待彌補虧損	(427,286)	(1)	(2,083,776)	(7)	(3,573,635)	(11)
								3400	其他權益	(577,124)	(2)	(346,912)	(1)	(335,575)	(1)
								3XXX	權益總計	13,351,937	43	11,925,659	38	10,447,137	33
									負債及權益總計	\$31,117,282	100	\$31,376,851	100	\$31,456,641	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：韓義忠

經理人：李聰昌

會計主管：李佩瑜

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日

以及民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟

每股盈餘為元

代 碼		107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註四、二二及二九)								
4100	銷貨收入	\$ 12,108,613	99	\$ 9,175,893	97	\$ 23,053,572	99	\$ 18,977,946	97
4600	勞務收入	141,418	1	267,247	3	307,336	1	479,934	3
4800	其他營業收入	15,432	-	14,631	-	31,466	-	29,122	-
4000	營業收入合計	12,265,463	100	9,457,771	100	23,392,374	100	19,487,002	100
5000	營業成本(附註十一、二三及二九)	11,055,709	90	8,802,432	93	21,124,185	90	17,821,995	92
5900	營業毛利	1,209,754	10	655,339	7	2,268,189	10	1,665,007	8
	營業費用(附註二三)								
6100	推銷費用	282,055	2	240,111	3	507,070	2	452,366	2
6200	管理費用	96,388	1	89,031	1	196,356	1	177,568	1
6000	營業費用合計	378,443	3	329,142	4	703,426	3	629,934	3
6900	營業淨利	831,311	7	326,197	3	1,564,763	7	1,035,073	5
	營業外收入及支出(附註十四、二三、二六及二九)								
7010	其他收入	22,802	-	21,454	-	54,923	-	74,559	-
7020	其他利益及損失	25,079	-	13,292	-	26,997	-	(4,212)	-
7050	財務成本	(33,336)	-	(46,097)	-	(70,118)	-	(92,249)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(2,091)	-	(2,264)	-	(4,142)	-	(4,395)	-
7000	合 計	12,454	-	(13,615)	-	7,660	-	(26,297)	-
7900	本期稅前淨利	843,765	7	312,582	3	1,572,423	7	1,008,776	5
7950	所得稅費用(附註四及二四)	160	-	410	-	331	-	1,401	-
8200	本期淨利	843,605	7	312,172	3	1,572,092	7	1,007,375	5
	其他綜合損益(附註二一)								
	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	9,783	-	-	-	(32,647)	-	-	-
8320	採用權益法之關聯企業之其他綜合損益之份額	27,374	-	-	-	(113,167)	(1)	-	-
8310		37,157	-	-	-	(145,814)	(1)	-	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日		107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	後續可能重分類至損益之項目								
8362	備供出售金融資產未實現損益	\$ -	-	(\$ 20,300)	-	\$ -	-	\$ 19,137	-
8370	採用權益法認列之關聯企業之其他綜合損益之份額	-	-	(59,459)	(1)	-	-	10,811	-
8360		-	-	(79,759)	(1)	-	-	29,948	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	37,157	-	(79,759)	(1)	(145,814)	(1)	29,948	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 880,762	7	\$ 232,413	2	\$ 1,426,278	6	\$ 1,037,323	5
8600	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 843,605		\$ 312,172		\$ 1,572,092		\$ 1,007,375	
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 880,762		\$ 232,413		\$ 1,426,278		\$ 1,037,323	
	每股盈餘(附註二五)								
9750	基本每股盈餘	\$ 0.59		\$ 0.22		\$ 1.10		\$ 0.70	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：韓義忠



經理人：李聰昌



會計主管：李佩瑜



中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

					其 他 權 益 項 目			
					透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金 融 資 產 未實現損益	備 供 出 售 金 融 資 產 未實現損益	合 計	權 益 總 計
代 碼		普 通 股 股 本	資 本 公 積	累 積 虧 損				
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$14,355,444	\$ 903	(\$ 2,083,776)	\$ -	(\$ 346,912)	(\$ 346,912)	\$11,925,659
A3	追溯適用之影響數（附註三）	-	-	84,398	(431,310)	346,912	(84,398)	-
A5	107 年 1 月 1 日調整後餘額	14,355,444	903	(1,999,378)	(431,310)	-	(431,310)	11,925,659
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	1,572,092	-	-	-	1,572,092
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	(145,814)	-	(145,814)	(145,814)
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	1,572,092	(145,814)	-	(145,814)	1,426,278
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	\$14,355,444	\$ 903	(\$ 427,286)	(\$ 577,124)	\$ -	(\$ 577,124)	\$13,351,937
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$14,355,444	\$ 903	(\$ 4,581,010)	\$ -	(\$ 365,523)	(\$ 365,523)	\$ 9,409,814
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	1,007,375	-	-	-	1,007,375
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	29,948	29,948	29,948
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	1,007,375	-	29,948	29,948	1,037,323
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	\$14,355,444	\$ 903	(\$ 3,573,635)	\$ -	(\$ 335,575)	(\$ 335,575)	\$10,447,137

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：韓義忠



經理人：李聰昌



會計主管：李佩瑜



中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 1,572,423	\$ 1,008,776
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	575,503	851,953
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產及負債淨損失(利益)	6,777	(8,969)
A20900	財務成本	70,118	92,249
A21200	利息收入	(1,766)	(2,274)
A21300	股利收入	(12,758)	(33,256)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益 之份額	4,142	4,395
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損 失	-	684
A23700	提列(迴轉)存貨跌價損失	215,901	(75,962)
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	521	-
A31110	持有供交易之金融資產	-	23,549
A31150	應收帳款	(141,053)	(251,904)
A31160	應收帳款—關係人	84,163	135,441
A31180	其他應收款	(11,212)	(9,561)
A31190	其他應收款—關係人	66,106	(384,716)
A31200	存 貨	(650,091)	(418,434)
A31230	預付款項	(159,065)	51,045
A31240	其他流動資產	2,477	(5,023)
A32125	合約負債	(96,205)	-
A32150	應付帳款	(22,551)	(9,614)
A32160	應付帳款—關係人	(45,152)	(811,551)
A32180	其他應付款	(31,657)	(157,365)
A32230	其他流動負債	(6,366)	(2,293)
A32240	淨確定福利負債	(42,627)	(37,813)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A32990	退款負債	\$ 18,366	\$ -
A33000	營運產生之現金流入(出)	1,395,994	(40,643)
A33500	退還(支付)之所得稅	(133)	21
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>1,395,861</u>	<u>(40,622)</u>
投資活動之現金流量			
B02700	取得不動產、廠房及設備	(115,093)	(305,090)
B03800	存出保證金減少(增加)	(23)	543
B06500	其他金融資產減少	200,000	25,499
B07500	收取之利息	1,776	2,492
B07600	收取之股利	<u>12,758</u>	<u>33,256</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>99,418</u>	<u>(243,300)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	舉借短期借款	58,520,477	59,033,607
C00200	償還短期借款	(59,706,234)	(58,200,220)
C00500	應付短期票券增加(減少)	(119,974)	400,356
C01600	舉借長期借款	2,800,000	-
C01700	償還長期借款	(2,700,000)	(698,462)
C01900	長期應付票券減少	(290,000)	(99,569)
C05600	支付之利息	(70,655)	(91,200)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(1,566,386)</u>	<u>344,512</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	(71,107)	60,590
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>217,955</u>	<u>14,830</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 146,848</u>	<u>\$ 75,420</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：韓義忠



經理人：李聰昌



會計主管：李佩瑜



中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司設立於 72 年 9 月，並自 74 年 9 月開始營業，主要經營鋼捲、鋼管及其他鋼鐵產品之製造、加工及銷售。

本公司股票自 81 年 2 月起於台灣證券交易所上市掛牌買賣。

中國鋼鐵公司自 89 年 3 月起取得本公司經營控制權為本公司之母公司，截至 107 年及 106 年 6 月 30 日止，綜合持股約 41%。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「本集團」）會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

本集團依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現 金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 217,955	\$ 217,955	(1)
股票投資	持有供交易金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	215,464	215,464	
	備供出售金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	-	-	(3)
	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	898,865	898,865	(2)
應收帳款、其他應收款、放款及應收款 其他金融資產及存出保證金		按攤銷後成本衡量	2,379,960	2,379,960	(1)
107 年 1 月 1 日 帳 面 金 額 (IAS 39) 重 分 類 再 衡 量					
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 215,464	\$ -	\$ -	\$ 215,464	\$ -
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	-	-	-	-
	215,464	-	-	215,464	-
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	-	-	-
權益工具					
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	-	898,865	-	898,865	84,398
	-	898,865	-	898,865	84,398
按攤銷後成本衡量之金融資產	-	-	-	-	-
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	2,597,915	-	2,597,915	-
	-	2,597,915	-	2,597,915	-
	\$ 215,464	\$ 3,496,780	\$ -	\$ 3,712,244	\$ 84,398

(1) 現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、其他金融資產及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

(2) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，本集團部份選擇依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現損失 346,912 千元重分類為其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損失。

本集團原依 IAS 39 已認列備供出售之股票投資減損損失並累積於保留盈餘。因該等股票依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量而不再評估減損，因而 107 年 1 月 1 日之其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損失之帳面金額調整增加 84,398 千元，保留盈餘調整增加 84,398 千元。

(3) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，本集團部份選擇依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量，且已認列評價損失至帳面價值為零。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

依客戶約定規格製造之商品若客戶於商品創造或強化之時即對商品具控制，且於客戶提前終止該製造合約時，客戶須支付本集團所發生之成本及合理利潤，於適用 IFRS 15 後，本集團係隨時間逐步認列收入。適用 IFRS 15 前，本集團係於交付商品銷售時認列收入。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款。

本集團選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關影響數調整如下，未影響該日保留盈餘。
資產、負債及權益項目之本期影響

	1 0 7 年 1 月 1 日 重編前金額	首次適用 之調整	1 0 7 年 1 月 1 日 重編後金額
其他應付款	\$ 875,367	(\$ 163,435)	\$ 711,932
退款負債—流動	-	163,435	163,435
其他流動負債	183,673	(161,365)	22,308
合約負債—流動	-	161,365	161,365
其他非流動負債	2,380	(2,380)	-
合約負債—非流動	-	2,380	2,380
負債影響	<u>\$ 1,061,420</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,061,420</u>

	107 年 6 月 30 日
合約負債—流動增加	\$ 67,540
其他流動負債減少	(67,540)
退款負債增加	181,801
其他應付款減少	(181,801)
負債影響	<u>\$ -</u>

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日（註 1）
「2015～2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註 2）
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許企業得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：108 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，本集團將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

本集團為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金及利息皆表達為籌資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

本集團預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

本集團預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。

- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，將以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

本集團為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，本集團預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本集團仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告提報董事會日止，本集團仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度合併財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
本公司	鴻立鋼鐵公司（鴻立）	鋼鐵產品製造、加工及銷售	-	100	100
	聯鼎鋼鐵公司	尚未正式營運	100	100	100
	鴻高投資公司	從事一般投資業	100	100	100

本公司基於資源整合，降低營運成本及促進經營效率之目的，於 106 年 11 月 2 日董事會決議與子公司鴻立公司進行簡易合併，合併基準日為 107 年 6 月 1 日，合併後本公司為存續公司。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 企業合併

本集團未採用收購法處理組織重組下之企業合併，而係採用帳面價值法，並視為自始合併而重編前期比較資訊。

2. 金融工具

金融資產與金融負債於本集團成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

107 年

本集團所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係為強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。

強制透過損益按公允價值衡量之金融資產係本集團未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式參閱附註二八。

B. 按攤銷後成本衡量之金融資產

本集團投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

C. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本集團於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於本集團收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

本集團所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係為持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式參閱附註二八。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利認列於損益，備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本集團收款之權利確立時認列。

C. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

107 年

本集團於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本集團係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本集團過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情

況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。其減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，即為客觀減損證據。另其他金融資產之客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

(3) 金融資產之除列

107 年

本集團僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

106 年

本集團僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

權益工具

本公司發行之權益工具係以取得價款扣除直接可歸屬之交易成本後之金額認列。

金融負債

(1) 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係為持有供交易之金融負債。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二八。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

本集團簽訂之衍生工具係遠期外匯合約，用以管理本集團之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

3. 收入認列

107 年

本集團於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在 1 年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

(1) 商品之銷售

本集團係於商品之控制權移轉予客戶時認列，其中外銷於裝船日認列，內銷則於貨物運交時認列。客戶對商品已有訂定價格與使用之權利，並承擔商品陳舊過時風險。銷售之預收款項，係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時隨勞務提供程度逐步認列收入。

106 年

(1) 商品之銷售

本集團係於貨物之所有權及顯著風險移轉予客戶時認列，其中外銷於裝船日認列，內銷則於貨物運交時認列。

銷貨收入係按本集團與客戶所協議交易對價（考量履約折扣及數量折扣後）之公平價值衡量；惟銷貨收入之對價為 12 個月以內之應收款時，其公平價值與到期值差異不大且交易頻繁，是以不按設算利率計算公平價值。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

4. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

5. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 106 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 700	\$ 820	\$ 820
銀行支票及活期存款	146,148	217,135	66,466
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行 定期存款	-	-	8,134
	<u>\$146,848</u>	<u>\$217,955</u>	<u>\$ 75,420</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
強制透過損益按公允價值衡量			
興櫃股票	\$ 207,434	\$ -	\$ -
衍生工具－遠期外匯合約	732	-	-
	<u>\$208,166</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
持有供交易			
興櫃股票	<u>\$ -</u>	<u>\$215,464</u>	<u>\$217,373</u>

本集團為規避外幣負債因匯率波動產生之風險，於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

幣別	到期	期間	合約金額（千元）
107 年 6 月 30 日			
買入遠期外匯	新台幣兌日圓	107.12.28	NTD49,034 / JPY180,000

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

	107 年 6 月 30 日
流動	
國內上市公司股票	<u>\$784,689</u>
非流動	
國內上市公司股票	\$ 23,794
國內未上市（櫃）公司股票	<u>57,735</u>
	<u>\$ 81,529</u>

本集團因策略目的考量投資國內公司股票，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年度資訊，請參閱附註三及九。

九、備供出售金融資產

	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
流動		
國內上市公司股票	<u>\$819,454</u>	<u>\$819,454</u>
非流動		
國內上市公司股票	\$ 24,848	\$ 24,849
國內未上市（櫃）公司股票	<u>54,563</u>	<u>70,388</u>
	<u>\$ 79,411</u>	<u>\$ 95,237</u>

未上市（櫃）公司華昇創業投資公司於 106 年 8 月辦理減資退回股款 4,489 千元。

十、應收帳款及其他應收款

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應收帳款－非關係人			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 1,432,837</u>	<u>\$ 1,291,784</u>	<u>\$ 969,071</u>
應收帳款－關係人			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 84,024</u>	<u>\$ 168,187</u>	<u>\$ 109,092</u>
其他應收款（含關係人）			
應收折讓款	\$ 291,389	\$ 363,920	\$ 505,529
應收廢品出售款項	58,483	43,348	36,898
其他	<u>6,981</u>	<u>4,489</u>	<u>4,491</u>
	<u>\$ 356,853</u>	<u>\$ 411,757</u>	<u>\$ 546,918</u>

（一）按攤銷後成本衡量之應收帳款

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

本集團授信期間為 30 天以下（部分產品係客戶驗收後起算授信期間並按月結算或出貨後 60 天起算授信期間），信用風險管理政策參閱附註二八（四）。本集團採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預

期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。因本集團之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

本集團依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期 1 ~ 30 天	逾期 31 ~ 60 天	逾期 61 ~ 180 天	逾期 181 ~ 365 天	逾期 366 天以上	合計
預期信用損失率(%)	-	-	-	-	-	100	
總帳面金額	\$ 1,516,861	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,516,861
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 1,516,861</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,516,861</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

本集團於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同，備抵呆帳係參考客戶過去拖欠記錄及目前財務狀況，估計無法回收之金額。截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止並無備抵呆帳餘額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
30 天以下	\$ 1,459,775	\$ 1,063,067
31 天至 60 天	196	15,096
	<u>\$ 1,459,971</u>	<u>\$ 1,078,163</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

本集團於 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日並無超過授信期間之應收帳款。

本集團之應收帳款餘額中，超過應收帳款合計數之 10% 客戶如下：

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
甲公司	\$ 379,211	\$ -	\$ 20,220
乙公司	170,875	-	-

(接次頁)

(承前頁)

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
丙 公 司	\$109,114	\$163,962	\$ -
丁 公 司	52,643	28,352	153,452
戊 公 司	33,390	191,338	127,422
己 公 司	-	184,954	-
	<u>\$745,233</u>	<u>\$568,606</u>	<u>\$301,094</u>

本公司與銀行簽訂無追索權之「應收帳款承購約定書」。依據合約，本公司出貨予客戶後即產生應收帳款移轉銀行之效力，雙方依約於次一銀行營業日完成相關手續，無須承擔應收款項無法收回之風險。

107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日本公司讓售應收帳款之相關資料如下：

讓售交易對象	期 預支金額	初本 讓售金額	期本 已收現金額	期截至 已預支金額	期 利率 %	度 已預支金額
107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日						
兆豐銀行	\$ 1,088,226	\$ 1,590,694	\$ 1,438,020	\$ 1,240,900	1.19	30 億元
台灣銀行	62,805	214,916	128,954	148,767	3.33	美金 2,000 萬元
	<u>\$ 1,151,031</u>	<u>\$ 1,805,610</u>	<u>\$ 1,566,974</u>	<u>\$ 1,389,667</u>		
106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日						
兆豐銀行	\$ 1,099,546	\$ 1,736,584	\$ 1,687,342	\$ 1,148,788	1.19	30 億元
台灣銀行	106,911	179,911	180,984	105,838	2.45	美金 3,000 萬元
台新銀行	-	546,062	401,140	144,922	2.52	美金 1,000 萬元
	<u>\$ 1,206,457</u>	<u>\$ 2,462,557</u>	<u>\$ 2,269,466</u>	<u>\$ 1,399,548</u>		

上述額度可循環使用。

(二) 其他應收款

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

本集團採用 IFRS 9 按存續期間預期信用損失認列其他應收款之備抵損失，存續期間預期信用損失係以帳款逾期天數訂定預期信用損失率。截至 107 年 6 月 30 日止並無逾期之其他應收款，因此評估後無備抵呆帳餘額。

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

本集團備抵呆帳係參考歷史經驗及目前財務況分析，估計無法回收之金額。截至 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止並無備抵呆帳餘額。

十一、存 貨

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
原 料	\$ 2,289,444	\$ 1,537,686	\$ 2,012,924
物 料	445,331	426,656	402,554
在 製 品	607,026	782,309	470,026
製 成 品	2,106,921	2,268,470	2,192,167
其他存貨	2,876	4,504	6,899
在途原物料	2,217	-	130
	<u>\$ 5,453,815</u>	<u>\$ 5,019,625</u>	<u>\$ 5,084,700</u>

107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 10,961,468 千元、8,653,349 千元、20,929,090 千元及 17,541,632 千元。其中包括存貨跌價損失或回升利益分別為損失 175,885 千元、利益 13,717 千元、損失 215,901 千元及利益 75,962 千元。

十二、預付款項

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
進項稅額	\$ 309,822	\$ 162,775	\$ 214,101
預付貨款	42,464	26,800	37,178
預付保險費	8,042	10,968	895
其 他	1,561	2,281	3,862
	<u>\$ 361,889</u>	<u>\$ 202,824</u>	<u>\$ 256,036</u>

十三、其他金融資產

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
流 動			
質押定期存款（附註三十）	\$ 300,000	\$ 500,000	\$ 500,000
專戶活期存款（附註十六）	2,385	-	-
	<u>\$ 302,385</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
非 流 動			
專戶活期存款（附註十六）	\$ -	\$ 2,385	\$ 2,384

十四、採用權益法之投資

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
具重大性之關聯企業			
運鴻投資公司（運鴻公司）	<u>\$ 2,308,393</u>	<u>\$ 2,425,702</u>	<u>\$ 2,338,010</u>

公 司 名 稱	業 務 性 質	營 業 場 所	所有股權及表決權比例（%）		
			107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
運鴻公司	一般投資業	台 灣	40.91	40.91	40.91

107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間經會計師核閱之財務報告認列。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRSs 合併財務報表為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

運鴻公司

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
流動資產	\$ 14,290	\$ 644	\$ 4,877
非流動資產	6,271,667	6,429,601	6,417,849
流動負債	(643,343)	(500,883)	(707,717)
權 益	<u>\$ 5,642,614</u>	<u>\$ 5,929,362</u>	<u>\$ 5,715,009</u>
本集團持股比例（%）	40.91	40.91	40.91
本集團享有之權益	<u>\$ 2,308,393</u>	<u>\$ 2,425,702</u>	<u>\$ 2,338,010</u>
投資帳面金額	<u>\$ 2,308,393</u>	<u>\$ 2,425,702</u>	<u>\$ 2,338,010</u>

	107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業收入	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ -</u>
本期淨損	(\$ 5,109)	(\$ 5,532)	(\$ 10,124)	(\$ 10,742)
其他綜合損益	<u>66,912</u>	<u>(145,342)</u>	<u>(276,624)</u>	<u>26,426</u>
本期綜合損益總額	<u>\$ 61,803</u>	<u>(\$ 150,874)</u>	<u>(\$ 286,748)</u>	<u>\$ 15,684</u>

十五、不動產、廠房及設備

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	未完工程及						
	土	地房屋及建築	機器設備	其他設備	設備備品	待驗設備	合計
成							
本							
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,974,121	\$ 4,989,193	\$ 21,946,483	\$ 4,340,985	\$ 1,553,194	\$ 366,162	\$ 37,170,138
增 添	-	631	315,786	45,111	16,605	(193,558)	184,575
處 分	-	-	-	(3,453)	(43,581)	-	(47,034)
重 分 類	19,180	(138)	-	-	-	-	19,042
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 3,993,301</u>	<u>\$ 4,989,686</u>	<u>\$ 22,262,269</u>	<u>\$ 4,382,643</u>	<u>\$ 1,526,218</u>	<u>\$ 172,604</u>	<u>\$ 37,326,721</u>
累 計 折 舊							
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,613,606	\$ 17,112,026	\$ 3,725,590	\$ 687,268	\$ -	\$ 23,138,490
折舊費用	-	66,542	340,081	68,258	100,211	-	575,092
處 分	-	-	-	(3,453)	(43,581)	-	(47,034)
重 分 類	-	(34)	-	-	-	-	(34)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,680,114</u>	<u>\$ 17,452,107</u>	<u>\$ 3,790,395</u>	<u>\$ 743,898</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,666,514</u>
106 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 3,974,121</u>	<u>\$ 3,375,587</u>	<u>\$ 4,834,457</u>	<u>\$ 615,395</u>	<u>\$ 865,926</u>	<u>\$ 366,162</u>	<u>\$ 14,031,648</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 3,993,301</u>	<u>\$ 3,309,572</u>	<u>\$ 4,810,162</u>	<u>\$ 592,248</u>	<u>\$ 782,320</u>	<u>\$ 172,604</u>	<u>\$ 13,660,207</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	未完工程及							
	土	地	房屋及建築	機器設備	其他設備	設備備品	待驗設備	合計
成	本							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,989,661	\$ 4,968,868	\$ 22,075,191	\$ 4,322,471	\$ 1,542,186	\$ 244,701	\$ 37,143,078	
增 添	-	6,114	62,635	26,126	82,993	92,881	270,749	
處 分	-	-	(143,799)	(26,166)	(86,134)	-	(256,099)	
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 3,989,661</u>	<u>\$ 4,974,982</u>	<u>\$ 21,994,027</u>	<u>\$ 4,322,431</u>	<u>\$ 1,539,045</u>	<u>\$ 337,582</u>	<u>\$ 37,157,728</u>	
累 計 折	舊							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,481,430	\$ 16,404,867	\$ 3,575,303	\$ 624,729	\$ -	\$ 22,086,329	
折舊費用	-	66,017	571,172	108,986	105,366	-	851,541	
處 分	-	-	(143,115)	(26,166)	(86,134)	-	(255,415)	
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,547,447</u>	<u>\$ 16,832,924</u>	<u>\$ 3,658,123</u>	<u>\$ 643,961</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22,682,455</u>	
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 3,989,661</u>	<u>\$ 3,427,535</u>	<u>\$ 5,161,103</u>	<u>\$ 664,308</u>	<u>\$ 895,084</u>	<u>\$ 337,582</u>	<u>\$ 14,475,273</u>	

本集團之不動產、廠房及設備除本公司冷軋廠、熱軋廠及酸鍍廠調質線之設備備品軋輥依其實際磨耗計提折舊外，其餘係採直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
房屋設備	8 年至 50 年
房屋主建築物	31 年至 60 年
機器設備	
動力機械設備	3 年至 30 年
高溫設備	5 年至 18 年
其他設備	
電腦設備	3 年至 10 年
事務、空調及消防設備	3 年至 20 年
運輸設備	5 年至 16 年
雜項設備	3 年至 18 年
儲 槽	8 年至 10 年

本集團座落於高雄市岡山區嘉興段及清水段農地係作為廠內空間之用，因法令限制，該土地所有權皆以個人名義登記，惟本公司已取得當事人之同意書，同意日後無償協助配合辦理非都市土地使用分區及使用地目變更，且隨時依本公司之要求無償將土地變更登記於本公司或所指定之其他私人名下，同時，另該土地亦已設定抵押予本公司。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，上述土地之帳面價值分別為 55,433 千元、55,433 千元及 66,753 千元，列入土地項下。

本集團提供不動產、廠房及設備作為借款擔保情形，參閱附註三十。

十六、投資性不動產

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	土	地	房屋及建築	合	計
成	本				
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,993,141		\$ 39,218	\$ 6,032,359	
重分類	(19,180)		138	(19,042)	
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 5,973,961</u>		<u>\$ 39,356</u>	<u>\$ 6,013,317</u>	
累	計	折	舊		
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 13,936	\$ 13,936		
重分類	-	34	34		
折舊費用	-	411	411		
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,381</u>	<u>\$ 14,381</u>		
累	計	減	損		
107 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額	<u>\$ 77,532</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,532</u>		
106 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 5,915,609</u>	<u>\$ 25,282</u>	<u>\$ 5,940,891</u>		
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 5,896,429</u>	<u>\$ 24,975</u>	<u>\$ 5,921,404</u>		

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	土	地	房屋及建築	合	計
成	本				
106 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額	<u>\$ 5,987,363</u>	<u>\$ 39,218</u>	<u>\$ 6,026,581</u>		

(接次頁)

(承前頁)

累 計 折 舊	土 地	房 屋 及 建 築	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 13,113	\$ 13,113
折舊費用	-	412	412
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,525</u>	<u>\$ 13,525</u>
累 計 減 損			
106 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額	<u>\$ 77,532</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77,532</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 5,909,831</u>	<u>\$ 25,693</u>	<u>\$ 5,935,524</u>

本集團投資性不動產之房屋及建築係以直線基礎按 31 年至 55 年之耐用年限計提折舊。

本公司參與關係人中欣開發股份有限公司（中欣公司）之「中欣前鎮住宅大樓」合建案，於 104 年 6 月向中欣公司取得土地，列入投資性不動產項下。本公司另與員工簽訂土地預定買賣契約書，依契約書收取之土地價金存入台灣銀行專戶，107 年 6 月 30 日列入其他金融資產－流動項下，並同時認列合約負債；106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日列入其他金融資產－非流動項下，並同時認列其他負債－非流動，待土地所有權移轉登記完成後認列處分利益。

本集團投資性不動產公允價值係由不動產估價師分別於 106 年 12 月及 3 月、104 年 4 月、9 月及 11 月進行評價，該評價係參考類似不動產市場交易價格之比較法、收益法及土地開發分析法等進行評估，以第 3 等級輸入值衡量。其重要假設及評價之公允價值如下：

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
公允價值	<u>\$ 9,015,489</u>	<u>\$ 9,055,408</u>	<u>\$ 8,508,883</u>
費用率（%）	19.61~25.61	19.61~25.61	2.56~16.86
折舊率（%）	1.90~2.57	1.90~2.57	1.90~2.57

本集團提供投資性不動產皆係自有權益，亦未有提供擔保或抵押之情形。

十七、借 款

(一) 短期借款及銀行透支

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
週轉性借款			
年利率 107 年 6 月 30 日 暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.85% ~ 1.00%、0.88% ~ 1.03% 及 0.88% ~ 1.03%	\$ 3,150,000	\$ 5,965,000	\$ 4,554,000
信用狀借款			
年利率 107 年 6 月 30 日 暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.98%、0.98%及 0.98% ~1.03%	486,205	1,054,484	775,389
關係人借款，年利率 107 年及 106 年 6 月 30 日分別為 0.52%及 0.50%（附註二九）	2,550,000	-	3,550,000
銀行透支			
年利率 107 年 6 月 30 日 暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.35%、0.35%~0.54% 及 0.35%~0.54%	92,853 \$ 6,279,058	445,331 \$ 7,464,815	371,279 \$ 9,250,668

(二) 應付短期票券

保 證 及 承 兌 機 構	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
兆豐票券公司	\$ 250,000	\$ 460,000	\$ 460,000
萬通票券公司	200,000	100,000	100,000
合庫票券公司	100,000	100,000	100,000
中華票券公司	-	10,000	610,000
華南銀行	-	-	500,000
台灣票券公司	-	-	250,000
大慶票券公司	-	-	200,000
國際票券公司	-	-	100,000
	550,000	670,000	2,320,000
減：未攤銷折價	125	151	767
	\$ 549,875	\$ 669,849	\$ 2,319,233
利率區間（%）	0.44~0.65	0.50~0.65	0.39~0.69

(三) 長期借款

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
銀行團聯貸			
本公司－台灣銀行等 12 家 新台幣聯貸			
甲項授信，已於 106 年 12 月償還，年利率為 1.58%	\$ -	\$ -	\$2,133,846
乙項授信，已於 107 年 3 月償還，年利率皆 為 1.58%	-	2,250,000	2,250,000
銀行信用借款			
陸續於 110 年 6 月到期，年 利率 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.11%～ 1.22%、1.11%～1.32%及 1.11%～1.32%	<u>5,350,000</u>	<u>3,000,000</u>	<u>1,140,000</u>
	5,350,000	5,250,000	5,523,846
減：1 年內到期部分	328,543	150,000	1,076,923
聯貸主辦費	<u>1,457</u>	<u>2,550</u>	<u>6,476</u>
	<u>\$5,020,000</u>	<u>\$5,097,450</u>	<u>\$4,440,447</u>

本公司於 100 年 12 月與台灣銀行等 12 家金融機構簽訂之聯貸契約，主要內容如下：

1. 授信總額度 160 億元，並依放款性質區分甲、乙二項授信，其授信額度分別為 70 億元及 90 億元，本公司首次動用日為 101 年 3 月 20 日，分別於 106 年 12 月及 107 年 3 月提前償還。
2. 聯合授信合約規定，除中鋼公司（母公司）承諾於借款期間，母公司及其關係人應持有本公司股份不低於 30%，並對本公司具經營控制權外，本公司於借款期間，自 101 年 1 月 1 日起，有形淨值不得低於流通在外發行普通股股本之 50%，金融負債對有形淨值之比率不得高於 350%。

前述財務比率及標準均以會計師查核簽證之年度個體財務報表為準。

本公司 106 年度個體財務報表之財務比率並未有違反聯合授信合約之情形。

(四) 長期應付票券

發 行 機 構	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
兆豐票券			
110 年 3 月到期，可循環 發行，額度為 13 億元	\$ 1,300,000	\$ 1,300,000	\$ 1,000,000
中華票券			
110 年 9 月到期，可循環 發行，額度為 5 億元	500,000	500,000	-
109 年 1 月到期，可循環 發行，額度為 6 億元	400,000	600,000	500,000
萬通票券			
109 年 1 月到期，可循環 發行，額度為 6 億元	400,000	450,000	450,000
國際票券			
110 年 12 月到期，可循環 發行，額度為 3 億元	260,000	300,000	-
	2,860,000	3,150,000	1,950,000
減：未攤銷折價	1,140	938	790
	<u>\$ 2,858,860</u>	<u>\$ 3,149,062</u>	<u>\$ 1,949,210</u>
利率區間（%）	0.48~0.65	0.42~0.65	0.40~0.66

保證機構包括兆豐國際商業銀行、全國農業金庫、台新銀行、華南銀行及盤谷銀行等公司。

十八、應付帳款

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應付帳款－非關係人			
因營業而發生	<u>\$ 33,609</u>	<u>\$ 56,160</u>	<u>\$ 38,906</u>
應付帳款－關係人			
因營業而發生	<u>\$ 1,174,113</u>	<u>\$ 1,219,265</u>	<u>\$ 519,275</u>

本集團訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
流 動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 259,943	\$ 349,322	\$ 218,157
應付出口費	69,754	65,457	58,725
應付水電費	66,676	71,104	70,632
應付設備款	61,583	26,885	118,372
應付工程外包修護費用	49,989	53,091	42,237
應付折讓款	-	163,435	120,966
其 他	<u>207,257</u>	<u>146,073</u>	<u>143,948</u>
	<u>\$ 715,202</u>	<u>\$ 875,367</u>	<u>\$ 773,037</u>
其他流動負債			
預收款項	\$ 7,493	\$ 167,296	\$ 130,843
其 他	<u>8,449</u>	<u>16,377</u>	<u>11,400</u>
	<u>\$ 15,942</u>	<u>\$ 183,673</u>	<u>\$ 142,243</u>

二十、退職後福利計畫

107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 6,058 千元、6,055 千元、12,117 千元及 12,111 千元。

二一、權 益

(一) 普通股股本

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
額定股數（千股）	<u>2,043,160</u>	<u>2,043,160</u>	<u>2,043,160</u>
額定股本	<u>\$ 20,431,600</u>	<u>\$ 20,431,600</u>	<u>\$ 20,431,600</u>
已發行且已收足股款之股數（千股）	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>
已發行股本	<u>\$ 14,355,444</u>	<u>\$ 14,355,444</u>	<u>\$ 14,355,444</u>

本公司股東常會於 98 年 6 月通過修改額定股數為 3,000,000 千股，惟依公司法規定，非將原額定股數 2,043,160 千股全數發行後，不得增加股本，是以上述修改之額定股數尚無法辦理變更登記。

本公司已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
股票發行溢價	<u>\$903</u>	<u>\$903</u>	<u>\$903</u>

發行股票溢價係 98 年度母公司中鋼公司以庫藏股票轉讓予子公司員工而認列酬勞成本 743 千元；及 100 年 7 月母公司中鋼公司辦理現金增資，依公司法規定保留 10% 由員工認購，本公司認列酬勞成本及資本公積 160 千元。

上述資本公積僅得用以彌補虧損。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併計上年度未分配盈餘之盈餘作為可供分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股利或保留之。

本公司產業發展成熟，前項股東紅利之分派，將採現金股利及股票股利比例發放，其中現金股利額度不低於 50%。

法定盈餘公積提撥餘額達公司實收股本總額時，不受應先提列 10% 之限制。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司若無虧損者，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 107 年 6 月股東會決議通過董事會擬議以 106 年度淨利 2,606,273 千元供作彌補虧損之盈虧撥補案。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之盈虧撥補等資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 備供出售金融資產未實現損益

	金 額
106 年 1 月 1 日餘額	<u>(\$365,523)</u>
當期產生	
權益工具－未實現損益	19,137
採用權益法之關聯企業之份額	<u>10,811</u>
本期其他綜合損益	<u>29,948</u>
106 年 6 月 30 日餘額	<u>(\$335,575)</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IAS 39)	(\$346,912)
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>346,912</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>(431,310)</u>
期初餘額 (IFRS 9)	<u>(431,310)</u>
當期產生	
權益工具－未實現損益	(32,647)
採用權益法之關聯企業之份額	<u>(113,167)</u>
本期其他綜合損益	<u>(145,814)</u>
期末餘額	<u>(\$577,124)</u>

二二、收 入

(一) 合約餘額

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應收帳款 (附註十)	<u>\$1,516,861</u>	<u>\$1,459,971</u>	<u>\$1,078,163</u>
合約負債－流動			
商品銷貨	\$ 65,160		
預收房地款	<u>2,380</u>		
	<u>\$ 67,540</u>		

(二) 客戶合約收入之細分

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

商 品 或 勞 務 之 類 型	報	導	部	門
	中	鴻 其	他 合	計
商品銷售收入	\$ 23,053,572	\$ -	\$ 23,053,572	
勞務收入	305,403	1,933	307,336	
其 他	31,466	-	31,466	
	<u>\$ 23,390,441</u>	<u>\$ 1,933</u>	<u>\$ 23,392,374</u>	

二三、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
租金收入	\$ 18,448	\$ 17,260	\$ 36,650	\$ 34,378
股利收入	875	500	12,758	33,256
利息收入	1,296	1,420	1,766	2,274
其 他	<u>2,183</u>	<u>2,274</u>	<u>3,749</u>	<u>4,651</u>
	<u>\$ 22,802</u>	<u>\$ 21,454</u>	<u>\$ 54,923</u>	<u>\$ 74,559</u>

(二) 其他利益及損失

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
淨外幣兌換利益（損失）	\$ 37,105	\$ 8,158	\$ 41,867	(\$ 3,325)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債淨利 益（損失）	(7,807)	10,587	(6,777)	8,969
手續費	(4,106)	(4,609)	(7,807)	(8,880)
其 他	<u>(113)</u>	<u>(844)</u>	<u>(286)</u>	<u>(976)</u>
	<u>\$ 25,079</u>	<u>\$ 13,292</u>	<u>\$ 26,997</u>	<u>(\$ 4,212)</u>

上述淨外幣兌換損益之內容如下：

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 30,817	\$ 19,388	\$ 72,985	\$ 36,906
外幣兌換損失總額	<u>6,288</u>	<u>(11,230)</u>	<u>(31,118)</u>	<u>(40,231)</u>
淨利益（損失）	<u>\$ 37,105</u>	<u>\$ 8,158</u>	<u>\$ 41,867</u>	<u>(\$ 3,325)</u>

(三) 財務成本

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
銀行透支及借款利息	\$ 30,727	\$ 42,949	\$ 65,826	\$ 86,017
向關係人借款利息（附註 二九）	<u>3,101</u>	<u>4,119</u>	<u>5,949</u>	<u>8,022</u>
以攤銷後成本衡量之金融 負債之利息費用總額	33,828	47,068	71,775	94,039
減：列入符合要件資產成 本中之金額	<u>492</u>	<u>971</u>	<u>1,657</u>	<u>1,790</u>
	<u>\$ 33,336</u>	<u>\$ 46,097</u>	<u>\$ 70,118</u>	<u>\$ 92,249</u>

利息資本化相關資訊如下：

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
利息資本化金額	\$ 492	\$ 971	\$ 1,657	\$ 1,790
利息資本化利率（%）	0.83~0.98	1.02~1.15	0.78~1.04	1.02~1.15

(四) 折 舊

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 288,459	\$ 405,145	\$ 575,092	\$ 851,541
投資性不動產	<u>206</u>	<u>206</u>	<u>411</u>	<u>412</u>
	<u>\$ 288,665</u>	<u>\$ 405,351</u>	<u>\$ 575,503</u>	<u>\$ 851,953</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 266,591	\$ 383,930	\$ 531,779	\$ 809,111
營業費用	21,868	21,215	43,313	42,430
其他收入減項	<u>206</u>	<u>206</u>	<u>411</u>	<u>412</u>
	<u>\$ 288,665</u>	<u>\$ 405,351</u>	<u>\$ 575,503</u>	<u>\$ 851,953</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
產生租金收入	\$ 3,974	\$ 4,219	\$ 8,201	\$ 8,440
未產生租金收入	<u>505</u>	<u>540</u>	<u>1,046</u>	<u>1,081</u>
	<u>\$ 4,479</u>	<u>\$ 4,759</u>	<u>\$ 9,247</u>	<u>\$ 9,521</u>

(六) 員工福利費用

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利				
薪 資	\$282,032	\$257,340	\$578,274	\$527,793
勞 健 保	22,690	21,644	43,340	41,519
其 他	48,595	33,882	94,073	70,165
	<u>353,317</u>	<u>312,866</u>	<u>715,687</u>	<u>639,477</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	5,881	5,569	11,728	10,986
確定福利計畫（附註 二十）	6,058	6,055	12,117	12,111
	<u>11,939</u>	<u>11,624</u>	<u>23,845</u>	<u>23,097</u>
	<u>\$365,256</u>	<u>\$324,490</u>	<u>\$739,532</u>	<u>\$662,574</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$304,197	\$265,615	\$607,776	\$539,819
營業費用	61,059	58,875	131,756	122,755
	<u>\$365,256</u>	<u>\$324,490</u>	<u>\$739,532</u>	<u>\$662,574</u>

本公司章程係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 1‰ 及不高於 1% 提撥員工及董事酬勞。本公司截至 107 年及 106 年 6 月 30 日止為累積虧損，是以未估列員工及董事酬勞。

有關本公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 160	(\$ 2)	\$ 251	\$ 53

(接次頁)

(承前頁)

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
遞延所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ 412	\$ 80	\$ 1,348
	<u>\$ 160</u>	<u>\$ 410</u>	<u>\$ 331</u>	<u>\$ 1,401</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 本集團並無直接認列於權益或其他綜合損益之所得稅。

(三) 所得稅核定情形

1. 本公司截至 104 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。
2. 子公司聯鼎鋼鐵公司、鴻高投資公司及鴻立鋼鐵公司截至 105 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二五、基本每股盈餘

用以計算基本每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
歸屬於本公司業主	<u>\$ 843,605</u>	<u>\$ 312,172</u>	<u>\$ 1,572,092</u>	<u>\$ 1,007,375</u>

股 數

單位：千股

	107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>

二六、營業租賃協議

本公司於 99 年 6 月 30 日與非關係人簽訂高雄龍東段土地出租合約，營運期間為 20 年，租金依合約規定按月收取，107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金收入分別為 19,544 千元、18,617 千元、39,087 千元及 37,234 千元，列入其他收入項下。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司依合約規定向承租人收取之保證金皆為 35,000 千元。

截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，因上述租賃合約已收取之票據及認列之預收租金內容如下：

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
已收取之應收票據	\$ 6,810	\$ 47,669	\$ 6,486
減：預收租金	(6,810)	(47,669)	(6,486)
淨 額	\$ -	\$ -	\$ -

本集團未來最低租賃收取總額如下：

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
1 年 內	\$ 84,064	\$ 85,363	\$ 80,617
超過 1 年但不超過 5 年	420,014	415,880	411,804
超過 5 年	679,228	723,052	766,590
	<u>\$ 1,183,306</u>	<u>\$ 1,224,295</u>	<u>\$ 1,259,011</u>

二七、資本風險管理

本集團進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性為基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>107 年 6 月 30 日</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 207,434	\$ 207,434
遠期外匯合約	-	732	-	732
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 732</u>	<u>\$ 207,434</u>	<u>\$ 208,166</u>
透過其他綜合損益按				
公允價值衡量之金				
融資產				
國內上市股票	\$ 808,483	\$ -	\$ -	\$ 808,483
國內未上市（櫃）				
股票	-	-	57,735	57,735
	<u>\$ 808,483</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 57,735</u>	<u>\$ 866,218</u>
<u>106 年 12 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 215,464	\$ 215,464
備供出售金融資產				
國內上市股票	\$ 844,302	\$ -	\$ -	\$ 844,302
國內未上市（櫃）				
股票	-	-	54,563	54,563
	<u>\$ 844,302</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 54,563</u>	<u>\$ 898,865</u>
<u>106 年 6 月 30 日</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 217,373	\$ 217,373
備供出售金融資產				
國內上市股票	\$ 844,303	\$ -	\$ -	\$ 844,303
國內未上市（櫃）				
股票	-	-	70,388	70,388
	<u>\$ 844,303</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 70,388</u>	<u>\$ 914,691</u>

107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第 3 等級公允價值衡量之調節

	透過其他綜合 透過損益按公允價值衡量 公允價值衡量 權益工具			合 計
107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
期初餘額 (IAS 39)	\$ 215,464	\$ -		\$ 215,464
追溯適用 IFRS 9 之影響數	-	54,563		54,563
期初餘額 (IFRS 9)	215,464	54,563		270,027
總利益或損失				
認列於損益	(7,509)	-		(7,509)
認列於其他綜合損益	-	3,172		3,172
處 分	(521)	-		(521)
期末餘額	<u>\$ 207,434</u>	<u>\$ 57,735</u>		<u>\$ 265,169</u>
當期末實現其他利益及損失	<u>(\$ 7,583)</u>	<u>\$ -</u>		<u>(\$ 7,583)</u>
106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
期初餘額	\$ 231,953	\$ 54,663		\$ 286,616
總利益或損失				
認列於損益	9,105	-		9,105
認列於其他綜合損益	-	15,725		15,725
處 分	(23,685)	-		(23,685)
期末餘額	<u>\$ 217,373</u>	<u>\$ 70,388</u>		<u>\$ 287,761</u>
當期末實現其他利益及損失	<u>\$ 10,102</u>	<u>\$ -</u>		<u>\$ 10,102</u>

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。本集團採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融工具訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

(1) 興櫃股票之公允價值係依據興櫃股票收盤價並考量流動性估算。

(2) 國內未上市（櫃）股票之公允價值，係參考被投資公司最近期淨值估算。

(三) 金融工具之種類

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
<u>金 融 資 產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ -	\$ 215,464	\$ 217,373
強制透過損益按公允價值 衡量	208,166	-	-
備供出售金融資產（含非流動）	-	898,865	914,691
放款及應收款（註 1）	-	2,597,915	2,208,732
按攤銷後成本衡量（註 2）	2,328,658	-	-
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產			
權益工具投資	866,218	-	-
<u>金 融 負 債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 3）	17,176,181	18,717,088	20,402,819

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人，不含應收營業稅退稅款）、其他金融資產（含流動及非流動）及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人，不含應收營業稅退稅款）、其他金融資產（含流動及非流動）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款（含關係人）、其他應付款、退款負債、長期借款（含 1 年內到期之長期借款）、長期應付票券及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本集團主要金融工具包括應收帳款、權益投資、其他金融資產、應付帳款、短期借款、應付短期票券、長期借款（含 1 年內到期之長期借款）及長期應付票券。本集團財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理與本集團營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本集團透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本集團董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本集團並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本集團因營運活動而承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

本集團有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本集團從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本集團產生匯率變動暴險。本集團匯率暴險之管理係於政策許可範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本集團於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三二。

敏感度分析

本集團外幣金融資產及金融負債主要受美金匯率波動之影響，下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）

對各攸關外幣之匯率增加或減少 1% 時，本集團之敏感度分析。1% 係為本集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表本集團對外幣匯率之合理可能範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，參閱附註三二，下表係表示當新台幣相對於美金貨幣升值 1% 時，對本集團稅前損益情況。

	美金之影響 (註)	
	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
稅前損益	(\$ 11,977)	(\$ 4,771)

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金（包含現金及約當現金、應收款項、應付款項及其他應付款）。

(2) 利率風險

因本集團內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

本集團於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
具公允價值利率風險 金融負債	\$ 2,858,860	\$ 3,149,062	\$ 1,949,210
具現金流量利率風險 金融資產	412,984	697,108	540,884
金融負債	11,627,601	12,712,265	14,768,038

敏感度分析

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少 56,073 千元及 71,136 千元。

(3) 其他價格風險

本集團投資於上市權益證券而產生權益價格暴險，本集團權益價格主要集中於台灣地區之股票，本集團每月依權益證券之收盤價格評價。

敏感度分析

若權益價格下跌 1 元，107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值之變動而減少 34,113 千元。

若權益價格下跌 1 元，106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動減少 34,113 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本集團可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本集團採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，交易採先收款（現金或信用狀）後出貨之模式，且本集團未對任何公司提供財務保證，其應收帳款主要係押匯作業時間差所致，近年來皆未有呆帳情事發生，是以信用風險極低。

3. 流動性風險

本集團係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。銀行借款對本集團而言係為一項重要流動性來源，本集團管理階層隨時監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。截至 107 年 6 月 30 日止，本集團之流動負債已超過流動資產 210,113 千元，由於營運已產生獲利且 107 年 6 月

30 日本集團未動用之長短期銀行融資額度為 293 億，是以未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本集團已約定還款期間之金融負債分析：

	1 年 以 內	1 至 5 年	合 計
<u>107 年 6 月 30 日</u>			
短期借款	\$ 6,321,441	\$ -	\$ 6,321,441
應付短期票券	550,000	-	550,000
應付帳款（含關係人）	1,207,722	-	1,207,722
其他應付款	715,202	-	715,202
退款負債	181,801	-	181,801
銀行長期借款	386,289	5,075,564	5,461,853
長期應付票券	-	2,860,000	2,860,000
存入保證金	-	35,120	35,120
	<u>\$ 9,362,455</u>	<u>\$ 7,970,684</u>	<u>\$ 17,333,139</u>
<u>106 年 12 月 31 日</u>			
短期借款	\$ 7,515,246	\$ -	\$ 7,515,246
應付短期票券	670,000	-	670,000
應付帳款（含關係人）	1,275,425	-	1,275,425
其他應付款	875,367	-	875,367
銀行長期借款	223,403	5,162,475	5,385,878
長期應付票券	-	3,150,000	3,150,000
存入保證金	-	35,120	35,120
	<u>\$ 10,559,441</u>	<u>\$ 8,347,595</u>	<u>\$ 18,907,036</u>
<u>106 年 6 月 30 日</u>			
短期借款	\$ 9,313,156	\$ -	\$ 9,313,156
應付短期票券	2,320,000	-	2,320,000
應付帳款（含關係人）	558,181	-	558,181
其他應付款	773,037	-	773,037
銀行長期借款	1,138,087	4,502,182	5,640,269
長期應付票券	-	1,950,000	1,950,000
存入保證金	-	35,120	35,120
	<u>\$ 14,102,461</u>	<u>\$ 6,487,302</u>	<u>\$ 20,589,763</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，是以未揭露於本附註。另子公司鴻立公司已於 107 年 6 月 1 日吸收合併至本公司，由本公司繼受相關權利義務，以下均以本公司表達與關係人之交易。本集團與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
中國鋼鐵公司	本公司之母公司
中龍鋼鐵公司（中龍）	兄弟公司
中聯資源公司（中聯資）	兄弟公司
聯鋼營造公司	兄弟公司
矽軾摩凱公司（原名：聯鋼工程公司）	兄弟公司
CSC Steel SDN. BHD.	兄弟公司
CSGT Metals Vietnam Joint Stock Company	兄弟公司
中貿國際公司	兄弟公司
中冠資訊公司	兄弟公司
中宇環保公司	兄弟公司
中鋼機械公司	兄弟公司
鋼堡科技公司	兄弟公司
中鋼保全公司	兄弟公司
中鋼運通公司	兄弟公司
中鋼結構公司	兄弟公司
網際優勢公司	兄弟公司
聯鋼開發公司	兄弟公司
聯鋼建設公司	兄弟公司
高科磁技公司	兄弟公司
中鋼企管顧問公司	兄弟公司
中鋼碳素化學公司	兄弟公司
友成石灰工廠公司	兄弟公司
和貿國際股份有限公司	兄弟公司
中鋼光能股份有限公司	兄弟公司
運鴻投資公司	關聯企業
台塑河靜鋼鐵興業公司	其他關係人
太平洋船舶公司	本公司擔任他公司之監察人
正新公寓大廈（原名：正新大樓公司）	本公司擔任他公司之董事

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	107 年	106 年	107 年	106 年
		4 月 1 日至 6 月 30 日	4 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日	1 月 1 日至 6 月 30 日
銷貨收入	兄弟公司	\$322,391	\$259,972	\$743,982	\$541,418
	母 公 司	177	878	336	4,516
		<u>\$322,568</u>	<u>\$260,850</u>	<u>\$744,318</u>	<u>\$545,934</u>

(接次頁)

(承前頁)

帳列項目	關係人類別	107年 4月1日至 6月30日	106年 4月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日	106年 1月1日至 6月30日
		6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
勞務收入	母 公 司	\$137,681	\$263,295	\$299,779	\$471,175
	兄弟公司	<u>8</u>	<u>5</u>	<u>16</u>	<u>10</u>
		<u>\$137,689</u>	<u>\$263,300</u>	<u>\$299,795</u>	<u>\$471,185</u>

本集團銷售鋼鐵產品予母公司及部分兄弟公司，收款方式係以裝船日（不含）起7個營業日內電匯方式收取、出貨後60天電匯收款、驗收後按月結算電匯收款及鋼管產品月結隔月初收款，與大部分客戶採每週二、五押匯有所不同外，其餘交易價格及收款期間原則按一般交易條件辦理。銷售兄弟公司氧化鐵之銷售價格，因未將同類產品銷售予非關係人致無法比較，暨收款方式係採每週二或五押匯。

上述勞務收入係本公司與母公司簽訂熱軋粗鋼捲及熱軋酸洗鋼捲委託代工合約，合約價格以一定公式計價，收款方式係依據母公司驗收後按月結算電匯收款。

本公司與兄弟公司簽訂廢酸合約，合約價格以一定公式計價。收款方式係採驗收後依據每月處理數量待驗收後按月結算電匯收款。

帳列項目	關係人類別 ／ 名稱	107年 4月1日至 6月30日	106年 4月1日至 6月30日	107年 1月1日至 6月30日	106年 1月1日至 6月30日
		6月30日	6月30日	6月30日	6月30日
其他營業收入	母 公 司	\$ -	\$ 619	\$ -	\$ 619
	兄弟公司				
	中 龍	13,872	12,528	27,712	24,656
	其 他	<u>822</u>	<u>-</u>	<u>822</u>	<u>-</u>
		<u>\$14,694</u>	<u>\$13,147</u>	<u>\$28,534</u>	<u>\$25,275</u>

本公司出售物料予兄弟公司，並無重大處分損益。

(三) 進 貨

關係人類別 ／ 名稱	107年 4月1日 至6月30日	106年 4月1日 至6月30日	107年 1月1日 至6月30日	106年 1月1日 至6月30日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
母 公 司	<u>\$ 7,205,024</u>	<u>\$ 3,725,395</u>	<u>\$12,758,273</u>	<u>\$ 9,309,960</u>

(接次頁)

(承前頁)

關 係 人 類 別 / 名 稱	107 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
兄弟公司				
中 龍	\$ 2,280,495	\$ 2,445,846	\$ 4,259,316	\$ 5,005,163
其 他	<u>165,598</u>	<u>119,935</u>	<u>272,066</u>	<u>135,645</u>
	<u>2,446,093</u>	<u>2,565,781</u>	<u>4,531,382</u>	<u>5,140,808</u>
其他關係人	<u>73,391</u>	<u>-</u>	<u>471,349</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 9,724,508</u>	<u>\$ 6,291,176</u>	<u>\$ 17,761,004</u>	<u>\$ 14,450,768</u>

進貨主要為扁鋼胚及熱軋鋼捲，進貨價格與付款條件與一般交易相當。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目 關 係 人 類 別 / 名 稱	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應收帳款－關係人			
母 公 司	\$ 34,514	\$ 121,529	\$ 76,866
兄弟公司	<u>49,510</u>	<u>46,658</u>	<u>32,226</u>
	<u>\$ 84,024</u>	<u>\$ 168,187</u>	<u>\$ 109,092</u>
其他應收款－關係人			
母 公 司	<u>\$ 296,117</u>	<u>\$ 366,735</u>	<u>\$ 507,036</u>
兄弟公司			
中 聯 資	38,755	34,292	22,316
其 他	<u>346</u>	<u>297</u>	<u>390</u>
	<u>39,101</u>	<u>34,589</u>	<u>22,706</u>
	<u>\$ 335,218</u>	<u>\$ 401,324</u>	<u>\$ 529,742</u>

流通在外之應收帳款－關係人及其他應收帳款－關係人未收取保證。107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之應收帳款－關係人及其他應收款－關係人並未提列呆帳。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目 關 係 人 類 別	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
應付帳款－關係人			
母 公 司	\$ 1,095,322	\$ 1,196,582	\$ 498,929
兄弟公司	69,441	9,756	10,158
其他關係人	<u>9,350</u>	<u>12,927</u>	<u>10,188</u>
	<u>\$ 1,174,113</u>	<u>\$ 1,219,265</u>	<u>\$ 519,275</u>

流通在外之應付帳款－關係人餘額未提供擔保。

(六) 向關係人借款

關 係 人 類 別	107 年	106 年	106 年
	6 月 30 日	12 月 31 日	6 月 30 日
母 公 司	<u>\$ 2,550,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,550,000</u>

本公司因短期資金需求向母公司借款，利率係以母公司計息日之最近 30 日內向一般金融機構同一幣別短期融資之平均利率計算，並每月調整一次。

107 年及 106 年 6 月 30 日向母公司之借款為無擔保借款，107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之利息費用分別為 3,101 千元、4,119 千元、5,949 千元及 8,022 千元。

(七) 其他關係人交易

1. 權 利 金

母公司於 92 年 5 月與日商住友金屬工業株式會社及日商住友商事株式會社簽訂合資協議書，在同年 7 月設立東亞聯合鋼鐵公司並由其轉投資和歌山鑄鐵所（由日商住友金屬工業株式會社分割之公司），母公司藉由此合資公司可獲得質優且料源穩定之扁鋼胚。母公司與本公司簽訂扁鋼胚授權協議書，本公司依採購噸數支付權利金予母公司，107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之權利金支出分別為 29,383 千元、21,154 千元、55,778 千元及 46,412 千元（已列入上述(三)進貨），107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應付權利金分別為 31,173 千元、35,083 千元及 22,160 千元（列入(五)應付關係人款項）。上述扁鋼胚之採購價格依合約約定之公式計算。

2. 租 賃

(1) 本公司出租部分土地與倉庫予兄弟公司，租期陸續於 107 年 9 月到期，107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日

與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租金收入分別為 643 千元、613 千元、1,257 千元及 1,064 千元。

(2) 本公司出租部分土地與廠房儲區予母公司，租期陸續於 107 年 12 月底到期，107 及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之租金收入分別為 1,326 千元、1,327 千元、2,654 千元及 2,655 千元。

3. 其他支出及資本支出

其他支出包括工程維護、採購物料、廢酸處理費及保全費等。

(1) 其他支出

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
其他關係人	\$ 50,869	\$ 38,022	\$ 83,850	\$ 71,237
母 公 司	32,754	37,915	80,824	65,177
兄弟公司	<u>15,639</u>	<u>43,526</u>	<u>43,736</u>	<u>81,346</u>
	<u>\$ 99,262</u>	<u>\$119,463</u>	<u>\$208,410</u>	<u>\$217,760</u>

(2) 資本支出

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
兄弟公司	\$46,192	\$11,556	\$47,652	\$35,284
母 公 司	-	-	3,530	-
	<u>\$46,192</u>	<u>\$11,556</u>	<u>\$51,182</u>	<u>\$35,284</u>

4. 出售下腳收入（列入銷貨成本減項）

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
兄弟公司				
中 聯 資	\$124,251	\$ 82,681	\$256,838	\$168,155
其 他	<u>3,827</u>	<u>4,765</u>	<u>8,806</u>	<u>9,664</u>
	<u>\$128,078</u>	<u>\$ 87,446</u>	<u>\$265,644</u>	<u>\$177,819</u>

(八) 主要管理階層薪酬

	107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
短期員工福利	\$ 8,079	\$ 9,220	\$ 12,141	\$ 14,844
退職後福利	101	59	201	117
	<u>\$ 8,180</u>	<u>\$ 9,279</u>	<u>\$ 12,342</u>	<u>\$ 14,961</u>

三十、質抵押之資產

下列資產（按帳面價值）業經提供作為銀行長短期借款之擔保：

	107 年 6 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 6 月 30 日
定期存款（列入其他金融資產－流動 項下）	\$ 300,000	\$ 500,000	\$ 500,000
不動產、廠房及設備淨額	<u>3,831,985</u>	<u>3,696,986</u>	<u>3,818,198</u>
	<u>\$ 4,131,985</u>	<u>\$ 4,196,986</u>	<u>\$ 4,318,198</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本集團於 107 年 6 月 30 日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 為採購原料及設備已開立但未使用信用狀金額約 3,402,545 千元。

(二) 已簽約或承諾之資本支出合約金額 466,717 千元，已支出 164,853 千元，分別列入未完工程及待驗設備及預付設備款項下。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係本集團各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣千元／匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
107 年 6 月 30 日								
金融資產								
貨幣性項目								
美金	\$	40,650	30.46	(美金：新台幣)			\$	1,238,202

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金融負債								
貨幣性項目								
美金	\$	1,330	30.46	(美金：新台幣)	\$	40,512		
<u>106年12月31日</u>								
金融資產								
貨幣性項目								
美金		36,110	29.76	(美金：新台幣)		1,074,655		
金融負債								
貨幣性項目								
美金		2,118	29.76	(美金：新台幣)		63,026		
<u>106年6月30日</u>								
金融資產								
貨幣性項目								
美金		20,174	30.420	(美金：新台幣)		613,697		
金融負債								
貨幣性項目								
美金		4,489	30.420	(美金：新台幣)		136,561		

具重大影響之外幣兌換損益(含已實現及未實現)如下：

外	幣	匯	率	淨	兌	換	損	益
<u>107年1月1日至6月30日</u>								
美金		30.46	(美金：新台幣)	\$41,929				
日圓		0.2754	(日圓：新台幣)	(92)				
歐元		35.40	(歐元：新台幣)	27				
其他				3				
兌換利益淨額				<u>\$41,867</u>				
<u>106年1月1日至6月30日</u>								
美金		30.420	(美金：新台幣)	(\$ 3,455)				
日圓		0.2716	(日圓：新台幣)	97				
歐元		34.72	(歐元：新台幣)	28				
其他				5				
兌換損失淨額				<u>(\$ 3,325)</u>				

三三、附註揭露事項

(一) 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之重大交易事項及(二)轉投資事業
相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：無。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本集團之應報導部門如下：

- 本公司（中鴻）－鋼鐵產品製造、加工及銷售。
- 其他公司－鴻高投資公司，從事一般投資業務；聯鼎鋼鐵公司，尚未正式營運。

部門收入與營運結果

本集團之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	中	鴻	其	他	調 整 及 沖 銷	合	併
107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日							
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入合計	\$ 23,390,441	\$	1,933	\$	-	\$ 23,392,374	
部門利益	\$ 1,563,455	\$	1,248	\$	60	\$ 1,564,763	
利息收入	1,765		1		-	1,766	
其他收入	53,217		-	(	60)	53,157	
其他利益及損失	26,997		-		-	26,997	
財務成本	(70,118)		-		-	(70,118)	
採權益法認列之關聯企業損益之份額	(3,144)		-	(	998)	(4,142)	
本期稅前淨利	1,572,172		1,249	(	998)	1,572,423	
所得稅費用	80		251		-	331	
本期淨利	\$ 1,572,092	\$	998	(	998)	\$ 1,572,092	
可辨認資產	\$ 28,778,161	\$	31,763	(	1,035)	\$ 28,808,889	
採用權益法之投資	2,337,061		-	(	28,668)	2,308,393	
資產合計	\$ 31,115,222	\$	31,763	(	29,703)	\$ 31,117,282	
負債合計	\$ 17,763,285	\$	3,095	(	1,035)	\$ 17,765,345	
106 年 1 年 1 月 1 日至 6 月 30 日							
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入合計	\$ 19,485,470	\$	1,532	\$	-	\$ 19,487,002	
部門利益	\$ 1,034,193	\$	220	\$	660	\$ 1,035,073	
利息收入	2,178		96		-	2,274	
其他收入	72,945		-	(	660)	72,285	
其他利益及損失	(4,212)		-		-	(4,212)	
財務成本	(92,249)		-		-	(92,249)	
採權益法認列之關聯企業損益之份額	(4,133)		-	(	262)	(4,395)	
本期稅前淨利	1,008,722		316	(	262)	1,008,776	
所得稅費用	1,347		54		-	1,401	
本期淨利	\$ 1,007,375	\$	262	(	262)	\$ 1,007,375	
可辨認資產	\$ 29,061,617	\$	57,014	\$	-	\$ 29,118,631	
採用權益法之投資	2,392,006		-	(	53,996)	2,338,010	
資產合計	\$ 31,453,623	\$	57,014	(	53,996)	\$ 31,456,641	
負債合計	\$ 21,006,486	\$	3,018	\$	-	\$ 21,009,504	

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨（利益）損失、財務成本以及所得稅費用等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(除另註明外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	對單一企業 關係	背書保證限額	本期 最高背書保證餘額	期末 背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報告淨值 之比率(%)	背書保證最高限額	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證	備註
0	中鴻鋼鐵股份有限公司	中鴻鋼鐵股份有限公司 (註)	有業務往來之公司	\$ 4,005,581	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ -	-	\$ 6,675,968	N	N	N	本公司對單一企業保證之限額為淨值之30%，背書保證最高限額為淨值之50%

註：係本公司進口貨物需要，由銀行出具保證函予海關（財政部關務署高雄關）。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 107 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
(除另註明外)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 ／ 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	
本 公 司	普 通 股							
	燐聯鋼鐵公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	39,707,800	\$ 207,434	2	\$ 207,434	註 1
	碩皇企業公司	-	透過損益按公允價值之金融資產－流動	730,000	-	15	-	註 2
					<u>\$ 207,434</u>		<u>\$ 207,434</u>	
	普 通 股							
	中國鋼鐵公司	母 公 司	透過其他綜合損益按公允價值之金融資產－流動	33,109,239	<u>\$ 784,689</u>	-	<u>\$ 784,689</u>	
	普 通 股							
	台灣偉士伯公司	-	透過其他綜合損益按公允價值之金融資產－非流動	958,333	\$ 37,576	2	\$ 37,576	107.05.30 淨值
	華昇創業投資公司	-	透過其他綜合損益按公允價值之金融資產－非流動	1,154,274	13,113	3	13,113	107.05.30 淨值
鴻高投資公司	太平洋船舶貨物裝卸公司	本公司擔任監察人	透過其他綜合損益按公允價值之金融資產－非流動	250,000	6,088	5	6,088	107.04.30 淨值
	正新公寓大廈管理維護公司（原名：正新大樓管理顧問公司）	本公司擔任董事	透過其他綜合損益按公允價值之金融資產－非流動	150,000	958	15	958	107.05.30 淨值
					<u>\$ 57,735</u>		<u>\$ 57,735</u>	
	普 通 股							
	中國鋼鐵公司	最終母公司	透過其他綜合損益按公允價值之金融資產－非流動	1,003,980	<u>\$ 23,794</u>		<u>\$ 23,794</u>	

註 1：係以 107.06.29 興櫃價格調整流動性貼水。

註 2：已認列評價損失至帳面價值為零。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元
(除另註明外)

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨金額	進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率（%）	授信期間			應收（付）票據、帳款餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
本公司	中國鋼鐵公司	母公司	進貨	\$12,758,273	67	開立即期信用狀或驗收後付款	註1	註1	(\$ 1,095,322)	(91)	註2
	鴻立鋼鐵公司	子公司	銷貨	(142,860)	(1)	每週二、五 L/C 押匯	註1	註1	-	-	
	中龍鋼鐵公司	兄弟公司	進貨	4,259,316	22	開立即期信用狀或驗收後付款	註1	註1	-	-	
	CSC STEEL SDN. BHD	兄弟公司	銷貨	(682,988)	(3)	裝船日（不含）起 7 日營業內電匯	無第三交易對象可資比較	無第三交易對象可資比較	30,900	2	
	中貿國際公司	兄弟公司	進貨	242,255	1	開立即期信用狀或驗收後付款	註1	註1	(66,180)	(5)	
	台塑河靜鋼鐵興業公司	其他關係人	進貨	471,349	2	開立即期信用狀或驗收後付款	註1	註1	-	-	
鴻立鋼鐵公司	本公司	母公司	進貨	142,860	100	每週二、五 L/C 押匯	無第三交易對象可資比較	無第三交易對象可資比較	-	-	註2
	本公司	母公司	勞務收入	(157,170)	(25)	驗收後一星期內電匯或月結電匯	無第三交易對象可資比較	無第三交易對象可資比較	-	-	註2
	中國鋼鐵公司	最終母公司	勞務收入	(244,292)	(39)	月結電匯	無第三交易對象可資比較	無第三交易對象可資比較	-	-	

註 1：參閱附註二九說明。

註 2：已於編製合併財務報告時沖銷，且經本公司董事會決議，以 107 年 6 月 1 日為基準日進行簡易合併後消滅。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上
民國 107 年 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另註明外)

帳 列 應 收 款 項 之 公 司	交 易 對 象	關	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應收關係人款項期 後收回金額 (註 2)	提列備抵呆帳金額
					金 額	處 理 方 式		
中鴻鋼鐵公司	中國鋼鐵公司	母 公 司	\$ 291,369 (註 1)	-	\$ -	-	\$ -	\$ -

註 1： 係應收折讓款。
註 2： 截至會計師核閱日止已收回之金額。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
 被投資公司之相關資訊
 民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元
(除另註明外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益	備註
				本期期末	本期期初	股數	比率（％）	帳面金額			
中鴻鋼鐵公司	鴻高投資開發公司	台灣	一般投資業務	\$ 26,000	\$ 26,000	2,600,000	100.00	\$ 27,734	\$ 1,002	\$ 1,002	子公司(註 1)
中鴻鋼鐵公司	聯鼎鋼鐵公司	台灣	冶煉鋼鐵	1,000	1,000	100,000	100.00	934	(4)	(4)	子公司(註 1)
中鴻鋼鐵公司	鴻立鋼鐵公司	台灣	鋼品加工	-	3,000,000	-	-	-	61,838	61,838	子公司(註 1及註 2)
中鴻鋼鐵公司	運鴻投資公司	台灣	一般投資業務	2,001,152	2,001,152	282,123,762	40.91	2,308,393	(10,124)	(4,142)	

註 1： 已於編製合併財務報告時沖銷。

註 2： 本公司與子公司鴻立鋼鐵公司簡易合併，參閱附註四（二）。